

令和 7 年 3 月 川口市議会定例会

施 政 方 針

川 口 市

令和7年度の予算並びに諸議案の説明に先立ちまして、お許しをいただき、市政の基本方針などを申し述べたいと存じます。

はじめに、朝日環境センターの火災について申し上げます。

去る1月3日の夜にごみピット内で発生した火災の影響により、市内全域で収集の一時停止や遅延が続く事態となり、市民の皆さんには多大なるご不便・ご迷惑をおかけしましたことに心からお詫び申し上げますとともに、急なごみ収集の停止にも関わらず混乱を最小限に止めることができましたのも、市民や事業者の皆さんに加え、近隣自治体等のご協力の賜物であり、この場をお借りして御礼を申し上げる次第であります。

現在、施設は12月の再稼働を目指しており、市民の皆さんには引き続いてのごみの減量や分別の徹底にご協力をお願いするとともに、市においては再発防止策や危機管理体制の強化に取り組み、一日も早い施設の復旧に向け、全力を尽くして参りたいと存じます。

さて、令和7年度は川口市長として3期目の最終年度であり、私の12年間の市政運営の総仕上げの年であります。

平成26年2月に、初めて私が市政を担わせていただいた1期目は、「人々の元気」「産業の元気」「くらしの元気」「まちの元気」「みんなの元気」の5つを柱とした政策宣言を掲げ、市民生活に密着した課題の解決に取り組み、3大プロジェクトをはじめ、中核市移行の表明、待機児童の解消や市内全小中学校へのエアコンの設置など子育て・保育・教育環境の充実、市産品フェアの開催や地産地消を機軸とした市内経済好循環の創出など、様々な施策を展開して参りました。

併せて、その財源となる市税収納率の大幅な向上に取り組むなど健全な財政運営に努め、選ばれるまちの実現に向けた土台を築いて参りました。

次に迎えた２期目には、４３項目からなる政策宣言「みんなでつくる川口の元気・第２ステージ」を示し、３大プロジェクトの着実な進捗により、めぐりの森の開設、イイナパーク川口の一部供用開始、川口市立高等学校の開校、さらには中核市への移行を実現させ、市保健所を開設いたしました。

それから僅か１年後に新型コロナウイルス感染症の流行が始まりましたが、移譲された事務権限を最大限に活用し、市が主体となって医療提供体制の強化や「川口モデル」によるワクチン接種の推進など、市民の皆さんに寄り添った迅速かつ的確な感染対策を講じることができました。その他にも、防災・防犯対策の充実強化、自然環境の保全や浸水対策のための都市基盤整備の推進など、地域の実情に即した課題の解決に努めてきたところであります。

こうした取り組みが奏功し、数々の住みやすいまちランキングに川口が堂々と名を連ねるに至り、川口市が持つ選ばれるまちとしてのポテンシャルの高さと、私の目指すまちづくりに手応えを感じたところであります。

そして、引き続き市民の皆様のご支持を賜り、重責に臨んだ３期目は、かわぐち未来指針として３４項目からなる政策宣言のもと、全ての市民の皆さんが便利に利用できる「東川口駅前行政センター」の開所のほか、子ども医療費の拡充や分野を超えた複合的な相談に応じる重層的支援体制の整備に加え、新庁舎２期棟の完成をもって３大プロジェクトが完結するなど、市民ニーズを捉えた施策を積極的に進めて参りました。

そうした中、本市は記念すべき市制施行９０周年を迎え、次の１００周年、さらにその先の未来へと向け新たな一步を踏み出したところであり、今まさに未来

の川口の発展の原動力となる重要施策として、文化・芸術の創造発信拠点となる川口総合文化センター・リリアの大規模改修と市立美術館の一体的な整備をはじめ、（仮称）神根総合運動公園の整備、川口駅への中距離電車停車の実現に向け邁進しているところであります。

私は、これらのまちづくり施策の道筋をしっかりと刻むことを自らの責務とし、将来にわたり「さらなる選ばれるまち」として発展し続ける川口となるよう、最後まで全力で取り組んで参る所存であります。

それでは、令和7年度当初予算案について申し上げます。

原材料価格の高騰や物価上昇が長期化する中、本市の財政運営は令和7年度以降も社会保障関係費の増大、公共施設の老朽化対策、複雑化・多様化する市民ニーズへの対応など大変厳しい状況にあります。

このような状況下にあります。本市の来年度の当初予算案のうち、歳入の根幹である市税収入は、前年度当初予算から43億円の大幅増収を見込み、過去最高額の1,058億円を計上したところであります。

歳出については、3大プロジェクト最後の新庁舎2期棟の建設事業をはじめ、文化・芸術、スポーツ環境の整備、誰一人取り残さない包摂的社会の実現に向けた取り組み、子育て支援、DXや都市基盤整備の推進など、さらなる選ばれるまちづくり施策を盛り込んだ結果、一般会計は、私の市長就任1年目であった平成26年度当初予算比で1,000億円を超える増となる2,737億円、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は4,830億円と、7年連続で過去最大となる予算案としたところであります。

続きまして、令和7年度の諸施策につきまして順次申し上げます。

はじめに、川口総合文化センター・リリア大規模改修及び美術館建設工事の進捗についてであります。

川口総合文化センター・リリアの大規模改修については、内部の解体工事がほぼ完了し、建築、電気、設備工事が順調に進んでいるほか、メインホールに新設するエレベーター工事やこれまでと比べゆったりと観賞できるメインホール・音楽ホールの椅子の製作にも取り掛かっているところであります。

また、美術館については、鉄骨工事の完了を迎え建物全体の形状が現れ、間近に見るとその堂々たるスケールに圧倒され、完成が待ち遠しい限りであります。

今後、川口駅西口エリアが本市の文化・芸術の発信拠点として新たに生まれ変わり、市民の皆さんが文化・芸術を楽しみ、交流する場となるとともに、将来を担う子どもたちが本物の芸術と出会い豊かな感性を育み成長していく場となるよう、引き続き、12月の建物の完成に向け、しっかりと整備を進めて参ります。

次に、DXの推進についてであります。

令和5年3月に策定した「川口市DX推進指針」に基づき本市では、これまで、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、AIやRPAの活用による業務の効率化に加え、市民の皆さんが利用する窓口等におけるキャッシュレス決済の導入など、様々なDX施策を推進して参りました。

さらに、第二本庁舎が開庁する9月に併せ、まずは本庁舎に「書かない窓口システム」を導入するとともに、亡くなられた方に関する手続きをワンストップでご案内する「おくやみコーナー」を新たに設置するなど、市民の皆さんの窓口負担の軽減や市民サービスの向上に努め、引き続き、行政手続のオンライン化を拡

充し、来庁しなくても可能な手続きを増やすなど、より一層DXの推進を図って参ります。

次に、物価高騰に対する支援策についてであります。

長引く物価高騰が市民の暮らしや市内経済活動を直撃し、その勢いに歯止めがかからない状況を鑑み、国の重点支援地方交付金を活用した総額8.8億円の市独自の物価高騰対策の実施について今議会に予算案を提出いたしたところであります。

まず、生活者への支援として、市内小中学校の給食について、主食費相当分を公費で補填することで保護者負担の軽減を図り、また、事業者に対しては、燃料費や食料品価格高騰の影響が顕著に出ている病院をはじめ、介護・障害福祉、保育等の事業者に対し支援金を給付して参ります。

物価上昇の先行きは依然として不透明でありますことから、今後も国や県の動向を注視しながら、適時適切な対策を講じて参ります。

次に、障害者短期入所施設柳崎しらゆりの家についてであります。

障害者短期入所施設柳崎しらゆりの家については、旧しらゆりの家の建物解体を終え、建設工事に着手し、現在、令和8年2月の開所を目指し整備を進めているところであります。

今回の施設整備は、設計の段階から利用者やその家族、事業者等からの意見や要望を取り入れ、男女別の2階建てのプライバシーに配慮した配置や、朝日しらゆりの家の約2倍となる19名の定員としたほか、運営についても、医療的ケアが必要な方の受け入れ、日中の創作やレクリエーション活動が可能な施設とした

ところであります。

今後も、障害者やそのご家族が地域で、安全・安心に暮らしていける地域共生社会の実現に向け、鋭意取り組んで参ります。

次に、災害に強いまちづくりについてであります。

全国で毎年のように発生している地震や大雨などの自然災害は、頻発化・激甚化し各地で甚大な被害をもたらしております。

特に近年の地球温暖化の影響による局地的な豪雨や台風などの水災害への対策として、私は市長就任以来、浸水被害の多い地区へ雨水調節池や貯留施設の積極的な整備に取り組んでおり、令和7年度は、貝塚落や鳩ヶ谷緑町2丁目公園等への雨水貯留施設を設置するほか、江川第3調節池の整備を進めて参ります。

こうした結果、令和7年度末までには、合計で市内39カ所、貯留量約11万6,206立方メートル、小学校の25メートルプールに換算して約323杯分の施設整備が完了する予定であります。

また、能登半島地震等を教訓として、市民の皆さんには日頃から災害時を想定した水や携帯トイレ等の備蓄の重要性について周知・啓発を図るほか、本市でも携帯トイレや段ボールベッドの備蓄の増強など避難所の住環境の向上も図って参ります。

次に、川口駅への中距離電車停車についてであります。

川口駅への中距離電車停車については、JR東日本との基本協定締結に向けた協議も大詰めを迎えており、現在、合意に向けた最終的な調整を行っているところであります。

また、基本協定の締結と併せて、川口駅再整備に必要となる経費の財源として、川口市川口駅周辺再整備基金条例の制定について今議会に議案を提出いたしたところであります。

私は、再加速する東京一極集中が激化する中、川口駅への中距離電車の停車は、都市間競争を勝ち抜くための大きな原動力になるものと確信しており、川口の未来への投資として、ＪＲ東日本との基本協定の締結はもとより、中距離電車停車の早期実現に向け、私自ら先頭に立ちスピード感を持ってしっかりと取り組んで参る所存であります。

以上申し上げました施策を含め、令和７年度の予算編成を行いました結果、その規模は一般会計におきましては、対前年度当初比７．１％増の２，７３７億２，０００万円、特別会計は１０会計で、対前年度当初比０．４％増の１，４５４億６，９７０万円、企業会計は３会計で、６３７億９，５００万円となり、全会計では、対前年度当初比４．８％増の４，８２９億８，４７０万円となった次第であります。

さて、今回提出いたしました議案であります。予算議案は、令和７年度一般会計をはじめ１４件、一般議案は、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例」など、条例議案３０件、訴えの提起議案１１件、包括外部監査契約の締結議案１件、市道路線の認定議案１件、人事議案３件であります。

それぞれの議案内容につきましては、この後、副市長から説明を申し上げますので、慎重にご審議を賜り、ご可決下さいますようお願いを申し上げます次第であります。